



KSK REPORT

第50期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで



株式会社 KSK

STANDARD 9687

創業50周年を機に策定した 新中期経営計画「Blue Wind Chapter II」のもと KSKを強靱化し、創業 100 周年の未来に向けて 持続的成長の基盤づくりを目指します。

本年6月27日、代表取締役役に就任しました松岡洋一でございます。
ここにKSKグループの現況と今後の経営戦略について
ご報告申し上げます。

代表取締役社長 松岡 洋一



連結財務ハイライト

売上高

21,778 百万円

営業利益

2,306 百万円

経常利益

2,381 百万円

親会社株主に
帰属する当期純利益

1,702 百万円

配当金

226 円



2024年3月期の経営環境と連結業績 に対する評価をお聞かせください



人的投資を積極的に行うなか当期の売上、 各利益ともに過去最高を更新しました

2024年3月期の情報サービス産業界は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢等の地政学リスクの高まり、世界的な金融引き締めによる景気後退の懸念等から、先行きの不透明な状況が続いておりますが、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展等に伴う市場の拡大により、引続き需要の伸長が期待されております。このような環境のなか、KSKグループでは、人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に努めてまいりました。この結果、当期の連結業績は、人材投資や社内DX推進、拠点の拡張移転等の経費が増加したものの、契約条件改善をはじめとした収益性の向上等により各利益とも過去最高を更新する増益となりました。



新中期経営計画の基本方針について お教えてください



持続的成長により企業価値を向上させるべく 経営革新に取り組んでまいります

KSKグループは、激変する環境と厳しい競争のなか、現場力革新活動を通じ組織体制の進化を図り、企業価値を向上させてまいりました。

創業50周年を迎えたタイミングで次なる創業100周年を見据え、2025年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Blue Wind Chapter II」を策定し、環境変化に適応し、さらなる企業価値の向上と持続的成長を実現すべく、下記の基本方針を定めスタートしております。

当社は新中期経営計画の方針に沿って、1) 事業の強靱化、2) SXへの取組み、3) 人と組織の強靱化という3つの重点課題に取り組み、資本効率の向上および各ステークホルダーとの関係強化を図ってまいります。具体的な指標として中期経営計画の最終年度である2027年3月期に、自己資本当期純利益率（ROE）12%、配当性向50%を目指してまいります。

基本方針

1. KSKを強靱化し再生することによってVUCA環境を克服し創業100周年の未来に向けて持続的成長の基盤づくりを行います
2. KSKの事業活動の価値を環境価値・社会価値と中・長期的に整合させる経営革新（SX[※]）に取り組めます

※Sustainability Transformation

- 1) 事業の強靱化
- 2) SXへの取組み
- 3) 人と組織の強靱化



新入社員を含めた人材教育について 教えてください



社員の自主性を重んじ学ぶ機会を充実させ、 個人のスキルアップひいては全社的な 技術力向上を図ります

KSKグループでは過去最多となる209名の新卒新入社員を迎えましたが、教育施設である「KSKカレッジ」にて5ヶ月にわたる基礎教育を実施する等、早期に独り立ちを促し、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。

また全社員に対しても主体的に学ぶ企業風土の醸成を目的として教育計画を策定しており、階層別研修の強化やオンライン講習の増強を図り、いつでも自らスキルアップできるよう環境を整えております。

この成果の1つとして、文部科学省後援検定とした公益財団法人国際文化カレッジ主催の2023年春の「第66回デジタル技術検定」で多くの合格者を出した団体として、デジタル技術検定の文部科学大臣賞「成績優秀団体」を受賞しました。

KSKグループでは、今後とも社員の自主性を重んじた積極的な人的資本への投資に取り組んでまいります。



入社式の様子

サステナビリティへの取り組みの一環として、様々な活動を行っ

健康経営

「健康経営銘柄」6年連続選定、 「健康経営優良法人(ホワイト500)」8年連続認定

KSKは2014年に「健康経営宣言」を発表して以来、代表取締役社長を最高責任者とする全社体制のもとで「心・技・体」三位一体の人づくりに注力しています。2023年度も日常の啓蒙活動に加え、健康イベント「わくわくベジウォーキング～GO TO 那覇！歩いて発見！野菜の旅～」をはじめとする多彩なイベントを実施しました。こうした取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が健康経営に優れた上場企業を選出する「健康経営銘柄」に6年連続で選定されました。また経済産業省と日本健康会議が、社員の健康管理を重要な経営課題と捉え戦略的に取り組んでいる大規模法人を顕彰する「健康経営優良法人(ホワイト500)」には8年連続で認定されています。



2023年12月 「適正飲酒推進」プロジェクト
「ノンアル乾杯・STOP! お酌運動」の推進



2024年1～3月 健康イベント「わくわくベジウォーキング～GO TO 那覇！歩いて発見！野菜の旅～」開催



2023年12月～
2024年1月
スマ健川柳
コンテスト開催

広域清掃 わっ健× ECO CLUBコラボイベント 新企画「わくわくベジチェック」も実施

2023年11月に、Team KSK ECO CLUBと「わくわく健康プラン」による第22回稲城本社周辺広域清掃をコラボ開催し、84名が参加しました。今回は、おなじみの「ウォーキングラリー」と「吸殻ラリー」に、新たな試みとして、野菜摂取量が測定できる機器を使用した「わくわくベジチェック」を実施しました。上位5チーム全員に副賞として、KSK岩槻ファームの穫れたて野菜と社員の応募で作成した「野菜もりもりレシピ集」がプレゼントされました。



「わくわくベジチェック」で1位となったチーム

ています。



人材育成

東京技術センター1号館2階 カレッジ研修室にリニューアル

2024年3月に東京技術センター1号館2階フロアをKSKカレッジの研修室としてリニューアルしました。200名超の2024年度新卒新入社員を受け入れることを目的とし、新たに6室の研修室を設けました。以前は研修内容により建物間の移動もありましたが、ワンフロアで研修することが可能となり、より学びに集中できる環境が整いました。

また大人数を収容することができる研修室を複数設けたことで、これまで座席数が足りず別室をオンラインで繋いで行っていた研修についても全て対面で行えるようになり、社員同士のエンゲージメント向上にも役立っています。

あわせて出席状況等をタブレットで可視化するなど、デジタル化も進めており効率化を図っております。



社会貢献 ～未来への人材育成～

「小学生のためのお仕事ノート」に掲載

「小学生のためのお仕事ノート」は、文部科学省が推進するキャリア教育の副教材として、地域の小学3・4年生全員に配布されます。

その2024年版にKSKが掲載され、稲城市・多摩市・日野市で合計9,000部が配布されています。

第3回オープンカレッジ開催

好評をいただいております小中学生向けオープンカレッジ「mBotを使ったプログラミング教室」の第3回目を2024年1月に稲城市立中央図書館で開催いたしました。

日本学生支援機構の ソーシャルボンドへの投資

ESG投資対象の独立行政法人日本学生支援機構のソーシャルボンドへの投資を通して、学生支援を行っております。

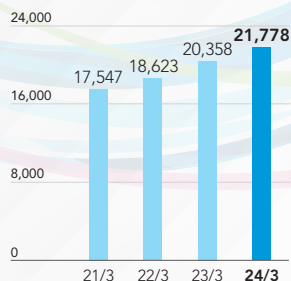
石川県「企業版ふるさと納税」制度を活用した令和6年能登半島地震被災者への寄付を実施

KSKグループでは、企業の社会的責任やサステナビリティへの取り組みの一環として、石川県の企業版ふるさと納税制度を活用し、今般の令和6年能登半島地震被災者支援および復旧・復興支援への寄付を実施しております。被災地の一日も早い復旧・復興、ならびに被災されたみなさまが一日も早く日常生活を取り戻されますよう、心よりお祈り申し上げます。

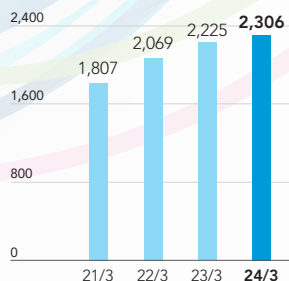
「企業版ふるさと納税制度」とは

企業版ふるさと納税(正式名「地方創生応援税制」)とは、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行う制度として、2016年度(平成28年度)に開始されました。災害被災地における地域再生を図るために行う事業に対しても同制度の活用が認められています。

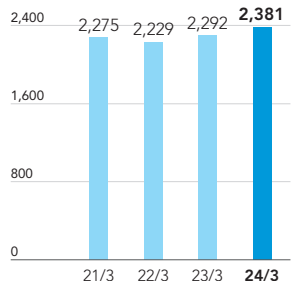
売上高 (百万円)



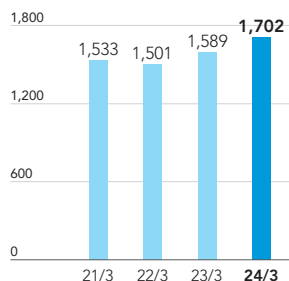
営業利益 (百万円)



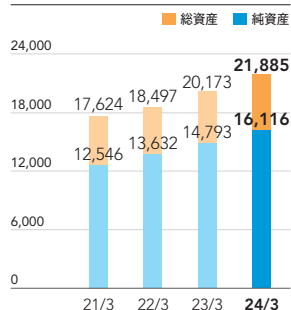
経常利益 (百万円)



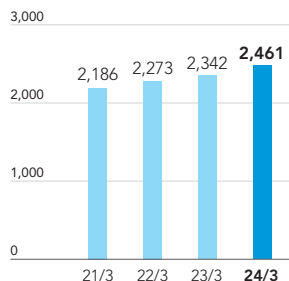
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円)



従業員数 (人)



当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症に変更され、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復等も相まって、緩やかな回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢の長期・膠着状態化、中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う、原材料価格の高騰、エネルギー価格の不安定さに加え、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業構造改革や働き方改革を促進しているDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、デジタル技術の進化が加速する市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めてまいりました。また、新卒新入社員に対し5ヶ月にわたる基礎教育を実施する等、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資も積極的に行っております。これら人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,778百万円で前連結会計年度比1,419百万円の増加(前連結会計年度比7.0%増)となりました。利益面では、営業利益につきましては2,306百万円で前連結会計年度比81百万円の増加(同3.6%増)となりました。経常利益につきましては2,381百万円で前連結会計年度比88百万円の増加(同3.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,702百万円で前連結会計年度比112百万円の増加(同7.1%増)となりました。

ネットワークサービス 事業

58.4%



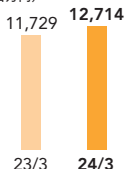
ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は12,714百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は2,586百万円（同11.8%増）となりました。

売上高 **12,714** 百万円

セグメント利益 **2,586** 百万円

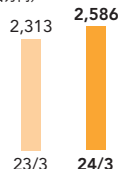
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



ITソリューション 事業

24.1%



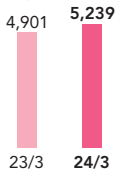
モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注が引き続き伸長しております。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移していること等から、売上高は5,239百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は1,234百万円（同25.8%増）となりました。

売上高 **5,239** 百万円

セグメント利益 **1,234** 百万円

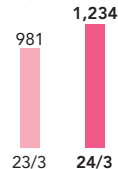
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



システムコア 事業

17.5%



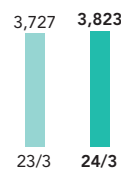
今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体設計並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても、より上流工程を担う等、引き続き堅調に推移している一方、半導体関連受注の回復の遅れ等から、売上高は3,823百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は1,044百万円（同6.2%増）となりました。

売上高 **3,823** 百万円

セグメント利益 **1,044** 百万円

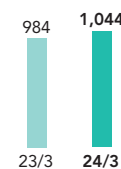
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2023年3月31日現在	当 期 2024年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		11,734	12,681
固定資産		8,439	9,203
有形固定資産		567	748
無形固定資産		93	81
投資その他の資産		7,777	8,373
① 資産合計		20,173	21,885
(負債の部)			
流動負債		3,555	3,819
固定負債		1,824	1,949
② 負債合計		5,379	5,769
(純資産の部)			
株主資本		14,423	15,651
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,670	1,671
利益剰余金		12,471	13,695
自己株式		△ 1,166	△ 1,164
その他の包括利益累計額		157	227
その他有価証券評価差額金		324	418
退職給付に係る調整累計額		△ 167	△ 191
新株予約権		206	237
非支配株主持分		5	-
③ 純資産合計		14,793	16,116
負債純資産合計		20,173	21,885

POINT ▶ 財政について

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は12,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が300百万円減少した一方で、現金及び預金が991百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が212百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は9,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて764百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が519百万円、建物付属設備が159百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は21,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は3,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が48百万円減少した一方で、未払費用が178百万円、預り金が112百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が97百万円、資産除去債務が34百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、16,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,224百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高		20,358	21,778
売上原価		15,688	16,444
売上総利益		4,669	5,334
販売費及び一般管理費		2,444	3,027
営業利益		2,225	2,306
営業外収益		68	75
営業外費用		1	0
経常利益		2,292	2,381
特別利益		5	1
特別損失		142	10
税金等調整前当期純利益		2,156	2,372
法人税等		564	667
当期純利益		1,591	1,704
非支配株主に帰属する当期純利益		1	2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,589	1,702

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		1,431	1,936
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,607	△ 470
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 458	△ 474
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△ 634	991
現金及び現金同等物の 期首残高		5,141	4,507
現金及び現金同等物の 期末残高		4,507	5,499

POINT ▶ キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,936百万円の収入(前連結会計年度は1,431百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払665百万円、売上債権の増加234百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,372百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の支出(前連結会計年度は1,607百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入5,100百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出908百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出(前連結会計年度は458百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出476百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設立 1974年5月23日
資本金 1,448,468,400円
従業員数 2,461名(連結)

役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長	河村 具美
代表取締役社長	松岡 洋一
取締役	阿佐見 俊一
取締役	照内 定光
取締役	川辺 恭輔
取締役	多和田 英俊
取締役	井口 広
取締役	鈴木 順子
常勤監査役	内山 郁夫
監査役	塩畑 一男
監査役	山内 久光

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,636,368株
株主数	2,425名
単元株式数	100株

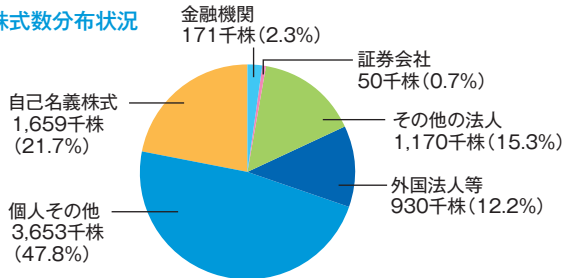
大株主

	持株数	持株比率
山崎 陽子	803千株	13.44%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	533千株	8.93%
山崎 武幹	462千株	7.73%
山崎 武寛	462千株	7.73%
光通信株式会社	407千株	6.82%
株式会社UHPartners2	304千株	5.10%
KSK従業員持株会	273千株	4.58%
石井 公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
村上 洋子	107千株	1.80%

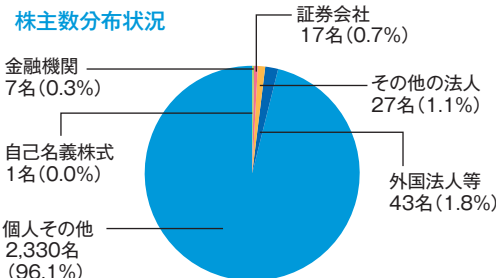
(注)持株比率は自己株式(1,659千株)を控除して計算しております。

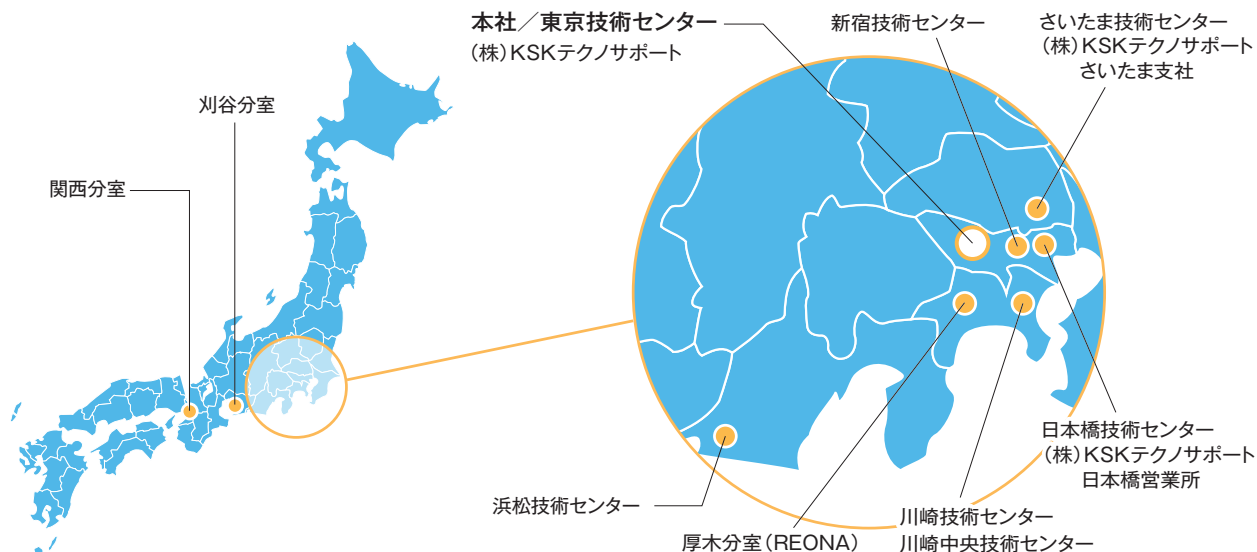
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





ISO 9001



「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。

JQA-QMA11141

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 浜松技術センター
- 川崎中央技術センター
- 新宿技術センター
- 日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



「ITサービスマネジメントシステム」の国際標準規格です。

JQA-ITO106

株式会社KSK

- 新宿技術センター
- 川崎中央技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- 日本橋技術センター
- 新宿技術センター
- 川崎技術センター
- 川崎中央技術センター
- さいたま技術センター
- 浜松技術センター
- 川崎技術センター厚木分室
- 新宿技術センター刈谷分室
- 新宿技術センター関西分室

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社

プライバシーマーク



「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム」に適合している事業者を認定する制度です。

株式会社KSK

株式会社KSKテクノサポート

ISO 14001



「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。

JQA-EM0735

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とします
当社のホームページに掲載
<https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 042-378-1100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

ホームページのご案内



当社の企業情報や事業紹介のほか、トピックス、IR情報やサステナビリティ活動も随時開示しております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>

